



2021年12月期 第1四半期 決算概要

東証1部 3064

株式会社MonotaRO
www.monotaro.com

事業概要と特長・差別化戦略

■ 主な事業内容

- インターネット等を利用した、事業者向け工場・工事用、自動車整備用等の間接資材の通信販売
(商品点数:1,800万点超・うち当日出荷対象商品61.0万点、在庫点数48.9万点)

■ 販売商品の特長

- 種類は多岐にわたり、顧客にとっては価格よりも利便性が重要

■ 従業員数(連結・2021年3月末)

	正社員		アルバイト・派遣		計	
本社等(内、MonotaRO)	664	(403)	386	(358)	1,050	(761)
物流センター(同)	139	(101)	1,550	(1,475)	1,689	(1,576)
計(同)	803	(504)	1,936	(1,833)	2,739	(2,337)

■ 主な競合

- 訪問工具商・金物屋・自動車部品商、インターネット通販サイト等

■ 主な顧客層

- 製造業、建設・工事業、自動車整備業等(中小企業が中心顧客)

■ 市場規模

- 5～10兆円

■ 経営戦略

- インターネットを活用して規模の経済を実現し幅広い商材と高い検索性で差別化する。
- 累積する受注・顧客データベースを整備分析したマーケティングで顧客を囲い込む。
- ソフト開発からコンテンツ制作までの多くを自社で行うことで高い生産性を実現する。

2021年12月期 第1四半期 【単体】決算概要

【単体】2021年度 第1四半期 損益計算書サマリー 1/3

	2020年度Q1 実績		2021年度Q1 計画		2021年度Q1 実績			
	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	前年比	計画比
売上高	35,585		44,931		44,393		+24.8%	△1.2%
内 大企業連携	6,448	18.1%	8,352	18.6%	9,190	20.7%	+42.5%	+10.0%
売上総利益	10,171	28.6%	12,948	28.8%	12,951	29.2%	+27.3%	+0.0%
販売管理費	5,531	15.5%	7,022	15.6%	6,858	15.5%	+24.0%	△2.3%
営業利益	4,640	13.0%	5,925	13.2%	6,092	13.7%	+31.3%	+2.8%
経常利益	4,633	13.0%	5,919	13.2%	6,155	13.9%	+32.8%	+4.0%
当期純利益 (法人税等税率)	3,231 (30.3%)	9.1%	4,108 (30.6%)	9.1%	4,268 (30.6%)	9.6%	+32.1%	+3.9%

【単体】2021年度 第1四半期 損益計算書サマリー 2/3 対前年

	2020年度Q1実績(A)		2021年度Q1実績(B)		増減(B-A)		
	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比			
売上高	35,585	—	44,393	—	増減金額 (百万円)	+8,807	■ 事業者向けネット通販事業・購買管理システム事業(大企業連携)とも注文単価および顧客数増。大企業連携は、2020年12月にコロナウイルスの影響から回復を始め、高成長を維持(対前年同期:+42.5%)。 ■ ロイヤリティ受領額増。
					増減率	+24.8%	
					売上比増減	—	
売上総利益	10,171	28.6%	12,951	29.2%	増減金額 (百万円)	+2,779	■ 商品粗利率増(+0.3pt.: 大企業連携売上比率増となるも、NB/国内商品粗利率増、PB/輸入商品売上比率増、原価ベース為替円高、等)。 ■ ロイヤリティ受領額増。 ■ 配送料・諸掛率は前年同期と同レベル。
					増減率	+27.3%	
					売上比増減	+0.6%	
販売管理費	5,531	15.5%	6,858	15.5%	増減金額 (百万円)	+1,327	■ 人件費率減(△0.2pt.: 売上増を主因に費率減)。 ■ 設備賃借料率減(△0.1pt.: 茨城中央SC稼働に伴う外部倉庫賃借減)。 ■ 広告宣伝費率減(△0.1pt.: カタログ製作費用率減)。 ■ 通信費率減(△0.1pt.: カタログ発送費用率減)。 ■ 物流備品費率増(+0.2pt.: 茨城中央SC稼働準備増)。 ■ 業務委託費率増(+0.2pt.: 物流業務時間当単価増)、等。
					増減率	+24.0%	
					売上比増減	+0.0%	
営業利益	4,640	13.0%	6,092	13.7%	増減金額 (百万円)	+1,452	■ 売上総利益率が改善し、営業利益率/売上比改善。
					増減率	+31.3%	
					売上比増減	+0.7%	
当期純利益 (法人税等税率)	3,231 (30.3%)	9.1%	4,268 (30.6%)	9.6%	増減金額 (百万円)	+1,037	■ 営業利益率は上昇(+0.7pt.)するも、法人税等税率増(2020年度Q1実績で2019年度分を減調整)により当期純利益率は+0.5pt.に止まる。
					増減率	+32.1%	
					売上比増減	+0.5%	

【単体】2021年度 第1四半期 損益計算書サマリー 3/3 対計画

	2021年度Q1計画(A)		2021年度Q1実績(B)		増減(B-A)		
	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比			
売上高	44,931	—	44,393	—	増減金額 (百万円)	△537	■ 事業者向けネット通販事業: 事業者顧客の新型コロナウイルスの影響から回復は見られるものの、実績は計画を下回った。 ■ 購買管理システム事業(大企業連携): 新型コロナウイルスの影響による計画未達からは2020年12月に回復。更に2021年1月に発令された緊急事態宣言の影響も無く、計画を上回って好調に推移(対計画: +10.0%)。 ■ ロイヤリティ受領額増。
					増減率	△1.2%	
					売上比増減	—	
売上総利益	12,948	28.8%	12,951	29.2%	増減金額 (百万円)	+3	■ 商品粗利率は計画と同等レベル(大企業連携売上比率増、国内商品粗利率減となるも、輸入商品粗利率増)。 ■ ロイヤリティ受領額増。 ■ 配送料・諸掛率減(+0.3pt.: 注文単価増に伴う配送料率減)。
					増減率	+0.0%	
					売上比増減	+0.4%	
販売管理費	7,022	15.6%	6,858	15.5%	増減金額 (百万円)	△163	■ 業務委託費率減(△0.3pt.: 注文単価増による注文当り物流業務減)。 ■ 減価償却費率増(+0.1pt.: 茨城中央SC稼働前倒し)。 ■ 設備賃借料率増(+0.1pt.: 一時的入荷増に対応し物流関連設備の賃借増)、等。
					増減率	△2.3%	
					売上比増減	△0.1%	
営業利益	5,925	13.2%	6,092	13.7%	増減金額 (百万円)	+166	■ 売上総利益率・販管費率とも改善し、営業利益率/売上比改善。
					増減率	+2.8%	
					売上比増減	+0.5%	
当期純利益 (法人税等税率)	4,108 (30.6%)	9.1%	4,268 (30.6%)	9.6%	増減金額 (百万円)	+159	■ 営業利益の上昇(+0.5pt.)により当期純利益率増。
					増減率	+3.9%	
					売上比増減	+0.5%	

【単体】2021年度 第1四半期 貸借対照表サマリー

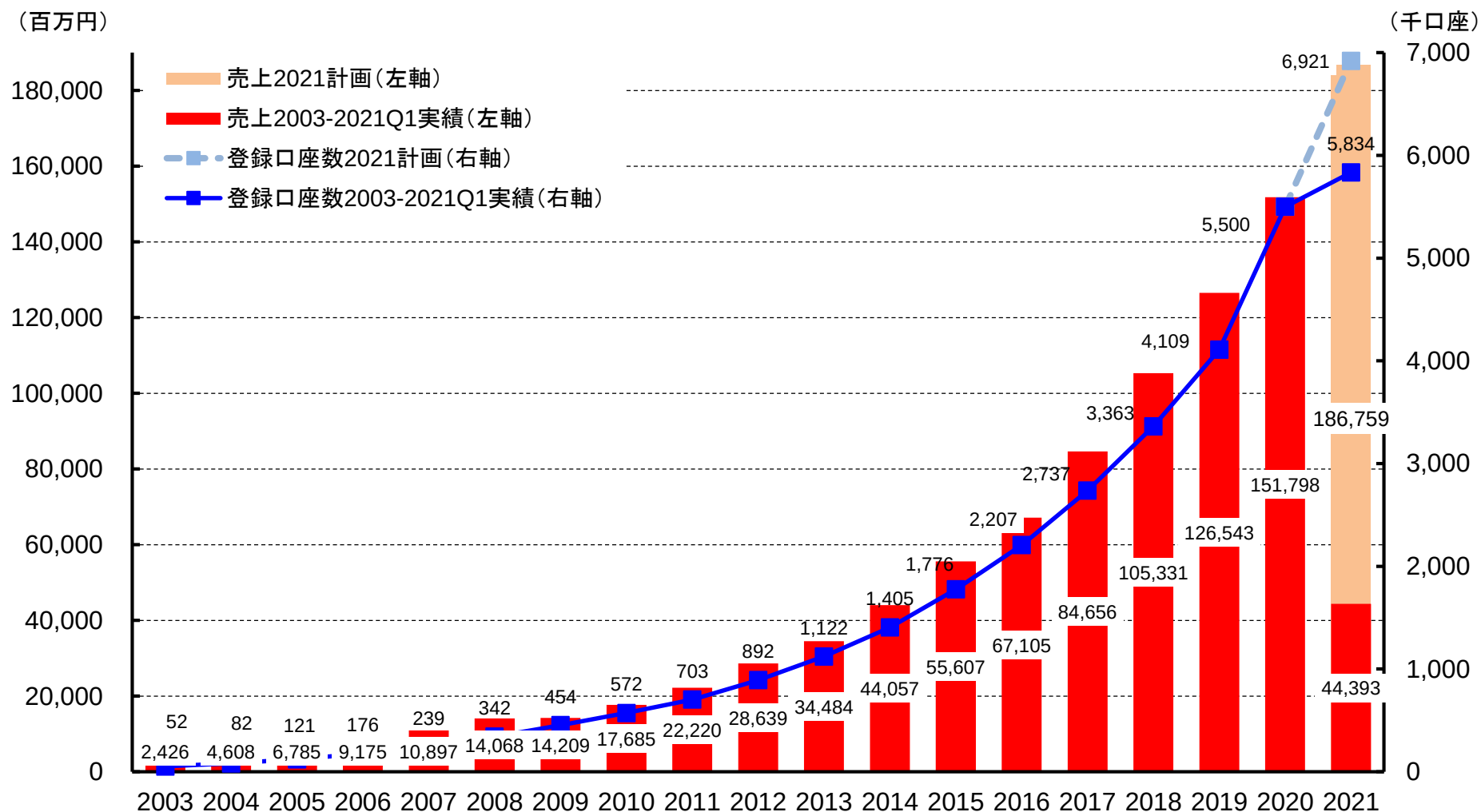
		2020年 3月	2020年 12月	2021年 3月	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比
資産の部					
流動資産	現預金	8,378	16,691	7,457	9.0%
	売掛金	16,323	18,129	20,325	24.6%
	棚卸資産	10,589	11,296	11,935	14.5%
	その他	4,625	5,154	5,087	6.2%
流動資産合計		39,917	51,271	44,805	54.2%
固定資産	有形固定資産 (注1)	12,349	19,052	26,219	31.7%
	無形固定資産	3,297	4,008	4,760	5.8%
	投資その他資産	5,708	6,629	6,808	8.2%
固定資産合計		21,355	29,690	37,787	45.8%
資産合計		61,273	80,962	82,592	

※ 注1: 2020年3月から2021年3月の固定資産増138億円は茨城中央SC分の74億円(2021年3月稼働開始)・猪名川DC分の67億円(稼働前:建設仮勘定)を含む。

		2020年 3月	2020年 12月	2021年 3月	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比
負債の部					
流動負債	買掛金	10,795	11,165	14,051	17.0%
	短期借入金等 (注2)	1,498	—	—	0.0%
	その他	6,898	10,644	7,328	8.9%
流動負債合計		19,192	21,810	21,379	25.9%
固定負債		1,705	11,013	11,152	13.5%
負債合計		20,897	32,823	32,532	39.4%
純資産の部					
株主資本合計		40,324	48,066	49,975	60.5%
新株予約権		50	72	84	0.1%
純資産合計		40,375	48,138	50,059	60.6%
負債・純資産合計		61,273	80,962	82,592	

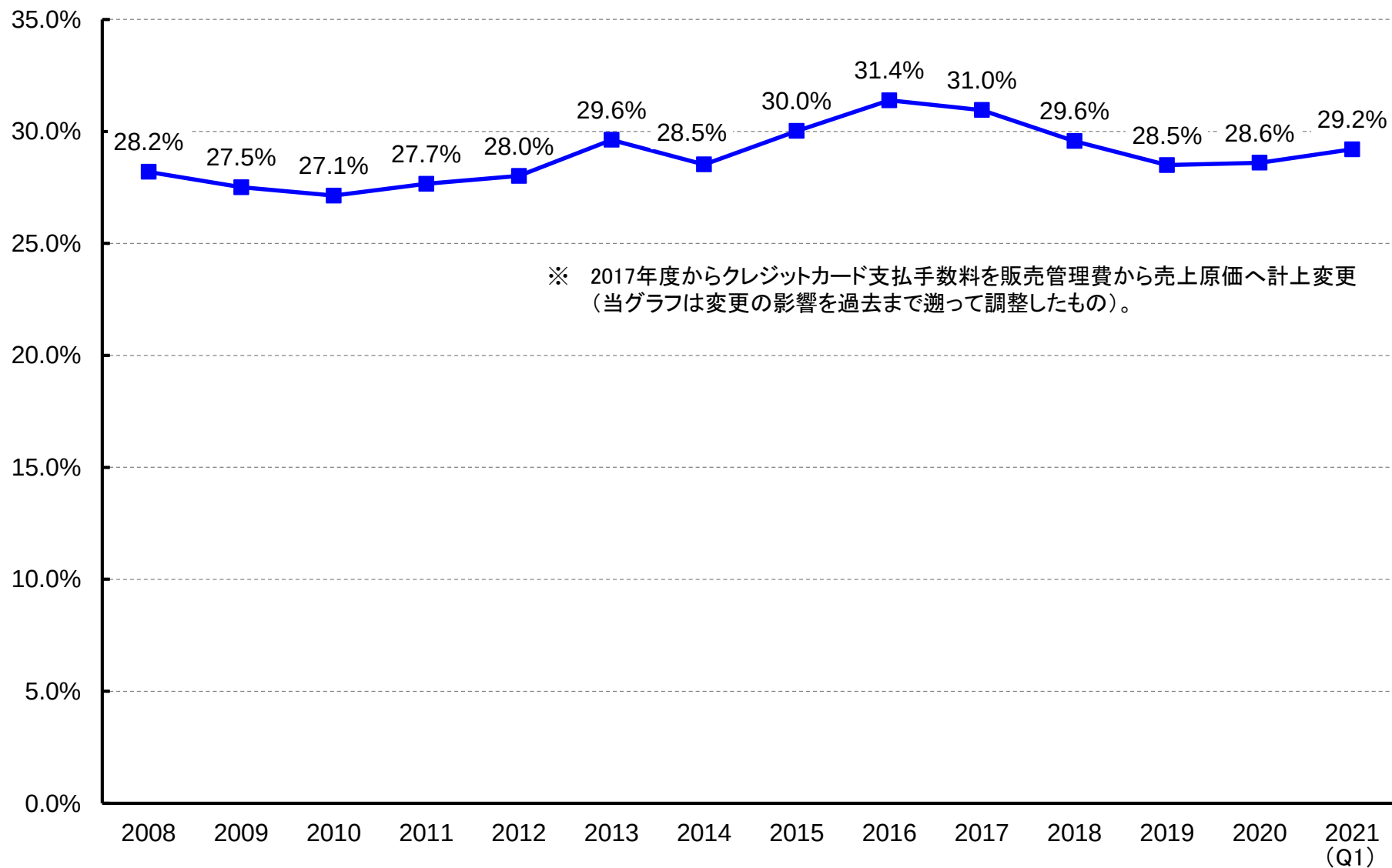
※注2: 短期借入金等・・・短期借入金および一年内返済長期借入金

【単体】売上・登録口座数推移

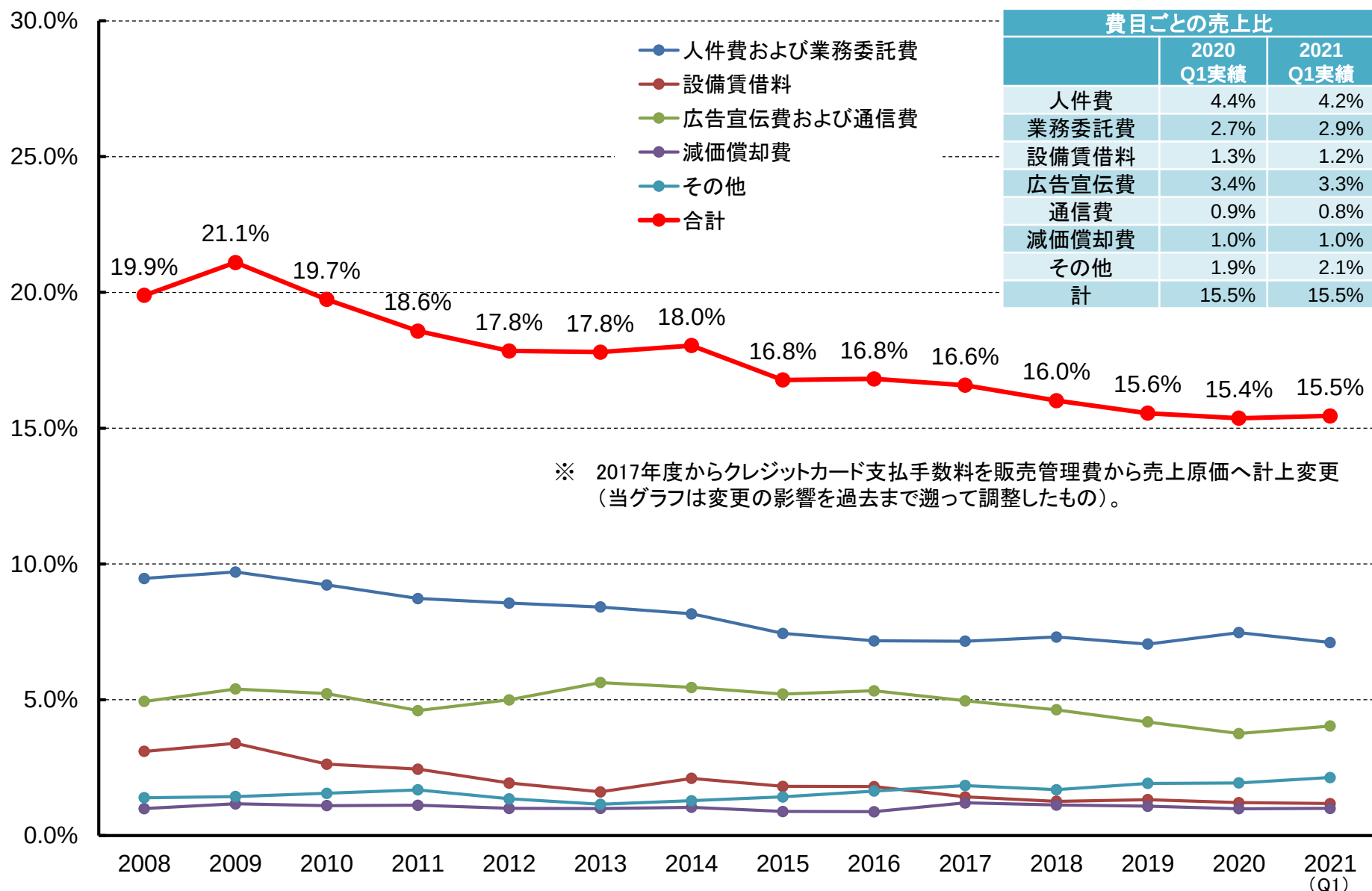


	2020年12月末	2021年3月末	2021年12月末(計画)
登録口座数	5,500,774	5,834,594 +333,820 (対2020年12月末)	6,921,874 +1,421,100 (対2020年12月末)

【単体】売上総利益率推移



【単体】販売管理費率推移



2021年12月期 第1四半期 【連結】決算概要

【連結】2021年度 第1四半期 損益計算書サマリー 1/2

	2020年度Q1 実績		2021年度Q1 計画		2021年度Q1 実績			
	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	前年比	計画比
売上高	36,933		46,523		46,017		+24.6%	△1.1%
売上総利益	10,470	28.4%	13,318	28.6%	13,311	28.9%	+27.1%	△0.1%
販売管理費	5,965	16.2%	7,506	16.1%	7,301	15.9%	+22.4%	△2.7%
営業利益	4,504	12.2%	5,812	12.5%	6,009	13.1%	+33.4%	+3.4%
経常利益	4,506	12.2%	5,829	12.5%	6,083	13.2%	+35.0%	+4.4%
当期純利益 (法人税等税率)	3,103 (31.1%)	8.4%	4,017 (31.1%)	8.6%	4,195 (31.0%)	9.1%	+35.2%	+4.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,166	8.6%	4,064	8.7%	4,240	9.2%	+33.9%	+4.3%

【連結】2021年度 第1四半期 損益計算書サマリー 2/2 海外子会社

■ NAVIMRO (韓国)

- 新規顧客獲得計画達成、取扱商品点数・在庫点数拡大により、売上計画達成。
- PB商品売上増により粗利率対計画増となるとともに販管費率も改善し利益計画も達成。

	2020年度Q1 実績			2021年度Q1 計画			2021年度Q1 実績				
	金額 (億円)	前年 同期比	現地通貨 前年同期比	金額 (億円)	前年 同期比	現地通貨 前年同期比	金額 (億円)	前年 同期比	計画比	現地通貨 前年同期比	現地通貨 計画比
売上	12.2	+10.3%	+18.5%	14.1	+15.8%	+16.6%	15.0	+22.9%	+6.1%	+17.8%	+1.0%
営業利益	0.2	—	—	0.1	△30.9%	△30.5%	0.3	+74.6%	+152.8%	+67.2%	+140.6%
当期純利益×持分(※注1)	0.2	—	—	0.1	△36.2%	△35.8%	0.3	+68.3%	+163.7%	+61.2%	+151.0%

■ MONOTARO INDONESIA (インドネシア)

- 前年同期の顧客獲得・需要拡大(ウイルスの影響)の反動や前年12月実施のシステムリプレースの影響で新規顧客獲得・売上は対前年減。売上計画也未達となるも、損失はほぼ計画内。

	2020年度Q1 実績			2021年度Q1 計画			2021年度Q1 実績				
	金額 (億円)	前年 同期比	現地通貨 前年同期比	金額 (億円)	前年 同期比	現地通貨 前年同期比	金額 (億円)	前年 同期比	計画比	現地通貨 前年同期比	現地通貨 計画比
売上	1.2	+51.7%	+53.7%	1.1	△9.6%	△5.9%	0.8	△29.3%	△21.8%	△27.4%	△22.9%
営業利益	△0.8	—	—	△0.7	—	—	△0.6	—	—	—	—
当期純利益×持分(※注1)	△0.4	—	—	△0.3	—	—	△0.3	—	—	—	—

■ IB MONOTARO (インド)

- 受注のキャンセル・返品等により売上は計画未達成(キャンセル・返品は改善傾向)。
- 損失はほぼ計画内。

	2020年度Q1 実績			2021年度Q1 計画			2021年度Q1 実績				
	金額 (億円)	前年 同期比	現地通貨 前年同期比	金額 (億円)	前年 同期比	現地通貨 前年同期比	金額 (億円)	前年 同期比	計画比	現地通貨 前年同期比	現地通貨 計画比
流通総額(GMV)	—	—	—	1.0	(※注2) —	(※注2) —	0.8	(※注2) —	△17.8%	(※注2) —	△20.6%
売上	—	—	—	0.6	—	—	0.5	—	△17.1%	—	△19.9%
営業利益	—	—	—	△0.4	—	—	△0.4	—	—	—	—
当期純利益×持分(※注1)	—	—	—	△0.1	—	—	△0.1	—	—	—	—

※注1: 当期純利益に各年度末時点の持分比率を乗じた参考値。

※注2: 2021年1月事業開始であるため前年同期比は算定せず。

【連結】2021年度 第1四半期 貸借対照表サマリー

		2020年 3月	2020年 12月	2021年 3月	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比
資産の部					
流動資産	現預金	9,273	18,843	9,988	12.0%
	売掛金	16,480	18,267	20,475	24.6%
	棚卸資産	11,041	11,874	12,592	15.1%
	その他	4,754	5,278	5,238	6.3%
流動資産合計		41,550	54,264	48,294	58.0%
固定資産	有形固定資産	12,379	19,086	26,253	31.6%
	無形固定資産	3,445	4,829	5,613	6.7%
	投資その他 資産	2,751	3,081	3,040	3.7%
固定資産合計		18,575	26,998	34,907	42.0%
資産合計		60,126	81,263	83,201	

		2020年 3月	2020年 12月	2021年 3月	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比
負債の部					
流動負債	買掛金	11,182	11,643	14,496	17.4%
	短期借入金等	1,498	—	—	0.0%
	その他	7,072	10,898	7,582	9.1%
流動負債合計		19,754	22,542	22,078	26.5%
固定負債		1,741	11,062	11,214	13.5%
負債合計		21,495	33,604	33,293	40.0%
純資産の部					
株主資本合計		38,365	46,805	48,686	58.5%
その他		265	852	1,221	1.5%
純資産合計		38,630	47,658	49,908	60.0%
負債・純資産合計		60,126	81,263	83,201	

※短期借入金等・・・短期借入金および一年内返済長期借入金

【連結】2021年度 第1四半期 キャッシュフローサマリー

	2020年度Q1 実績	2021年度Q1 実績
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,506	6,077
売上債権の増減額(△は増加)	△2,021	△2,200
棚卸資産の増減額(△は増加)	486	△696
仕入債務の増減額(△は減少)	1,381	2,838
法人税等の支払額	△2,633	△4,000
その他	855	△816
計	2,576	1,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産取得による支出	△572	△6,360
無形固定資産取得による支出	△281	△916
その他	59	(※注) △1,657
計	△795	△8,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金による収入	—	—
長期借入金の返済による支出	△1,000	—
リース債務の返済による支出	△657	△662
配当金の支払額	△1,842	△2,339
その他	—	212
計	△3,500	△2,789
現金および現金同等物に係る換算差額	△92	71
現金および現金同等物の増減額(△は減少)	△1,812	△10,451
現金および現金同等物の期首残高	10,746	18,767
現金および現金同等物の期末残高	8,933	8,316

※注: 海外子会社出資金の定期預金預入を含む。

2021年12月期 第1四半期 事業計画・戦略

事業計画・戦略【単体】2021年度計画

	2020年度 実績		2021年度 計画		
	金額(百万円)	売上比	金額(百万円)	売上比	前年比
売上高	151,798		186,759		+23.0%
内 大企業連携	26,161	17.2%	34,680	18.6%	+32.6%
売上総利益	43,475	28.6%	53,852	28.8%	+23.9%
販売管理費	23,325	15.4%	28,810	15.4%	+23.5%
営業利益	20,149	13.3%	25,041	13.4%	+24.3%
経常利益	20,194	13.3%	25,022	13.4%	+23.9%
当期純利益 (法人税等税率)	13,139 (30.6%)	8.7%	17,365 (30.6%)	9.3%	+32.2%

	2021年度 上期(1月～6月)			2021年度 下期(7月～12月)		
	金額(百万円)	売上比	前年比	金額(百万円)	売上比	前年比
売上高	90,742		+24.9%	96,016		+21.3%
内 大企業連携	16,635	18.3%	+36.7%	18,045	18.8%	+29.0%
売上総利益	26,202	28.9%	+26.8%	27,649	28.8%	+21.2%
販売管理費	13,965	15.4%	+25.9%	14,845	15.5%	+21.3%
営業利益	12,237	13.5%	+27.8%	12,803	13.3%	+21.0%
経常利益	12,226	13.5%	+27.5%	12,795	13.3%	+20.6%
当期純利益 (法人税等税率)	8,487 (30.6%)	9.4%	+27.4%	8,878 (30.6%)	9.2%	+37.1%

事業計画・戦略【連結】2021年度計画

	2020年度 実績		2021年度 計画		
	金額(百万円)	売上比	金額(百万円)	売上比	前年比
売上高	157,337		194,220		+23.4%
売上総利益	44,694	28.4%	55,565	28.6%	+24.3%
販売管理費	25,086	15.9%	30,887	15.9%	+23.1%
営業利益	19,607	12.5%	24,678	12.7%	+25.9%
経常利益	19,671	12.5%	24,738	12.7%	+25.8%
当期純利益 (法人税等税率)	13,473 (30.8%)	8.6%	17,067 (31.0%)	8.8%	+26.7%
親会社株主に帰属 する当期純利益	13,771	8.8%	17,273	8.9%	+25.4%

	2021年度 上期(1月～6月)			2021年度 下期(7月～12月)		
	金額(百万円)	売上比	前年比	金額(百万円)	売上比	前年比
売上高	94,133		+25.0%	100,086		+22.0%
売上総利益	26,987	28.7%	+27.0%	28,578	28.6%	+21.9%
販売管理費	14,945	15.9%	+25.3%	15,942	15.9%	+21.1%
営業利益	12,041	12.8%	+29.2%	12,636	12.6%	+22.8%
経常利益	12,075	12.8%	+29.2%	12,663	12.7%	+22.6%
当期純利益 (法人税等税率)	8,330 (31.0%)	8.8%	+29.8%	8,737 (31.0%)	8.7%	+23.9%
親会社株主に帰属 する当期純利益	8,427	9.0%	+28.9%	8,845	8.8%	+22.3%

※注: 公表済の連結業績予想に対して期中最新の連結業績予想が下記変動幅のいずれかを超過した場合、修正開示を行う。

連結売上高: ±5%、連結営業利益: ±10%、連結経常利益: ±10%、親会社株主に帰属する当期純利益: ±10%

事業計画・戦略 ①国内事業 1/2

■ 事業者向けネット通販事業(monotaro.com)

- 顧客ベース拡大・顧客生涯価値向上
 - 2021Q1は33万の新規顧客を獲得(2021年度計画:142万口座)。
 - 引続きBtoB事業に重心を置いて「資材調達ネットワークの変革」に取り組む。
 - 「顧客生涯価値」向上(商品検索・購買行動の傾向をベースにマーケティング・リソースをリスティング広告に適切配分)。
- 既存顧客売上拡大施策
 - 「ワンストップショッピング」拡大(商品情報管理システム/PIM導入等による商品点数増の加速)。
 - 「商品を見つける時間」短縮(顧客属性毎の商品検索・推奨機能向上)。
 - 「商品到着時間」短縮(受発注管理システム/OMS導入や物流拠点開発等)。

■ 購買管理システム事業(大企業連携)

- 2021Q1実績
 - 2020年12月に大企業需要は回復(2020年4月～11月は対計画減、12月は対計画超)。1月の成長状況を織込んで2021年度売上計画を策定。
 - 2021Q1売上は注文単価も上振れ計画に織込んだ状況を上回って成長。

2020年Q1 実績			2021年Q1 計画			2021年Q1 実績			
金額(百万円)	前年同期比	売上合計比	金額(百万円)	前年同期比	売上合計比	金額(百万円)	前年同期比	計画比	売上合計比
6,448	40.4%	18.1%	8,352	+29.5%	18.6%	9,190	+42.5%	+10.0%	20.7%
		2020年度 Q4末	2021年度 Q1末						
		企業数	企業数		前年度末比		検討中企業数		
連携企業数		1,237	1,400		+163				
One Source		14	14		+0		2社が導入検討中。		
One Source Lite		(※注) 692	824		+132		436社が導入検討中。		

※注: 2020年度Q4末実績の訂正: 2020年度決算説明資料(2021年2月2日開示)では2020年Q4末実績を744社と記載してしたが、正しくは692社。

事業計画・戦略 ①国内事業 2/2

■ ロイヤリティ事業

- ロイヤリティ対象事業である親会社Grainger社のZoroビジネス(米・英)は売上を継続成長させつつ、粗利率・販管費率を改善。
- 2021Q1のロイヤリティ受領額は対前年・対計画から増。

■ データサイエンスに基づくマーケティング力・システム開発

- SEM(顧客生涯価値最大化を図るリソース配分)とSEO(サーチエンジンのアルゴリズム変更へ適時・的確に対応)を通じた顧客獲得拡大。
- 商品の「見つけ易さ」向上(検索結果・推薦の個別顧客毎の表示へ向けた検索機能精度向上)と販売サイトの「使い易さ」向上(顧客との対話を通じた継続的サイト改善)を通じた既存顧客利用拡大。

■ サプライチェーン高度化の新ITプラットフォーム構築

- 商品情報管理システム(Product Information Management / PIM)
 - － 商品情報入手コストを効率化し、更なる「ワンストップショッピング拡大」を通じて既存顧客売上・新規顧客獲得拡大を図る。
- 受発注管理システム(Order Management System / OMS)
 - － 多様な状況下における最適配送方法の選定機能による「商品の到着を待つ時間短縮」。
 - － オペレーション負荷平準化・荷別れ抑制機能による「配送・物流関連コスト抑制」。

事業計画・戦略 ②物流 1/2

■ 物流関連コスト2021Q1売上比実績:6.0%

- ・ 対2020Q1実績: +0.1ポイント
 - 設備賃借料率減(売上増、茨城中央SC稼働)となるも、人件費・業務委託費率増(時間当単価増)・その他費用率増(茨城中央SC稼働準備)。
- ・ 対2021Q1計画: △0.1ポイント
 - 減価償却費率増(茨城中央SC稼働開始前倒し)・設備賃借料率増(在庫の一時的増対応)となるも、人件費・業務委託費率減(注文単価増による売上比物流業務減)。

■ 在庫

- ・ 2021年3月末実績:48.9万点。
- ・ 2021年12月末計画:48.0万点(需要変化に伴い在庫商品見直し中:約5万点)。

	2020年度Q1 実績		2021年度Q1 計画		2021年度Q1 実績			
	金額(百万円)	売上比	金額(百万円)	売上比	金額(百万円)	売上比	前年同期比	計画比
売上高(単体)	35,585		44,931		44,393		+24.8%	△1.2%
減価償却費	223	0.6%	232	0.5%	273	0.6%	+22.1%	+17.4%
人件費・業務委託費	1,107	3.1%	1,608	3.6%	1,468	3.3%	+32.7%	△8.7%
設備賃借料	412	1.2%	419	0.9%	438	1.0%	+6.3%	+4.6%
その他	338	1.0%	479	1.1%	482	1.1%	+42.6%	+0.5%
合計	2,082	5.9%	2,740	6.1%	2,663	6.0%	+27.9%	△2.8%

事業計画・戦略 ②物流 2/2

■ 新物流拠点設置状況アップデート

名称(仮称)		茨城中央SC		猪名川DC	
所在地		茨城県東茨城郡茨城町		兵庫県川辺郡猪名川町	
使用延床面積		約49,000㎡		計約162,000㎡	
在庫能力		需要上位商品 2～3万SKU		計50万SKU	
稼働開始		2021年3月		第1期 2022年4月目途	第2期 2023年Q3目途
出荷能力		約3万行/日		約9万行/日	約9万行/日追加(計約18万行/日)
投資・賃借料	土地	約13億円			
	建物	約61億円		賃借建物 追加工事 約12億円・原状回復費用 約14億円(精査中)	
	賃借料			第1期4フロア・危険物倉庫:約189億円(2021～31年 共益費込)	
				第2期1フロア追加 約45億円(2022～31年 共益費込)	
設備	約18億円		約80億円(精査中)		
			約66億円(精査中)		
摘要		バックヤードが主機能。 高需要商品の出荷機能も有り。		1年目は4フロアおよび危険物倉庫賃借。 2年目から1フロアを追加し計5フロアを賃借。	
工事・稼働進捗		稼働開始(2021年3月)		建物建設中	
イメージ				 進捗状況 	
		竣工写真		完成イメージ	

事業計画・戦略 ③海外子会社

■ NAVIMRO(韓国)

- 顧客ベース、品揃え・在庫拡大等を図り、対2020年度+20%超の売上成長を計画。
- PB売上増等により利益拡大(対2020年度+59%)。

	2020年度実績			2021年度計画		
	金額(億円)	前年比	現地通貨前年比	金額(億円)	前年比	現地通貨前年比
売上	51.4	+14.0%	+17.7%	63.5	+23.4%	+23.4%
営業利益	1.0	+552.7%	+574.3%	1.7	+59.4%	+59.4%
当期純利益×持分(※注)	1.0	+334.6%	+348.9%	1.5	+46.4%	+46.4%

■ MONOTARO INDONESIA(インドネシア)

- 新型コロナウイルスの影響を受けた2020年度から大きく成長する計画となっているが、回復は遅れている。2021年度はインドネシア事業の回復を図り、利益計上へ向けた再スタート。

	2020年度実績			2021年度計画		
	金額(億円)	前年比	現地通貨前年比	金額(億円)	前年比	現地通貨前年比
売上	3.7	△3.5%	+0.5%	6.8	+84.2%	+84.2%
営業利益	△3.1	—	—	△3.0	—	—
当期純利益×持分(※注)	△1.8	—	—	△1.3	—	—

■ IB MONOTARO(インド)

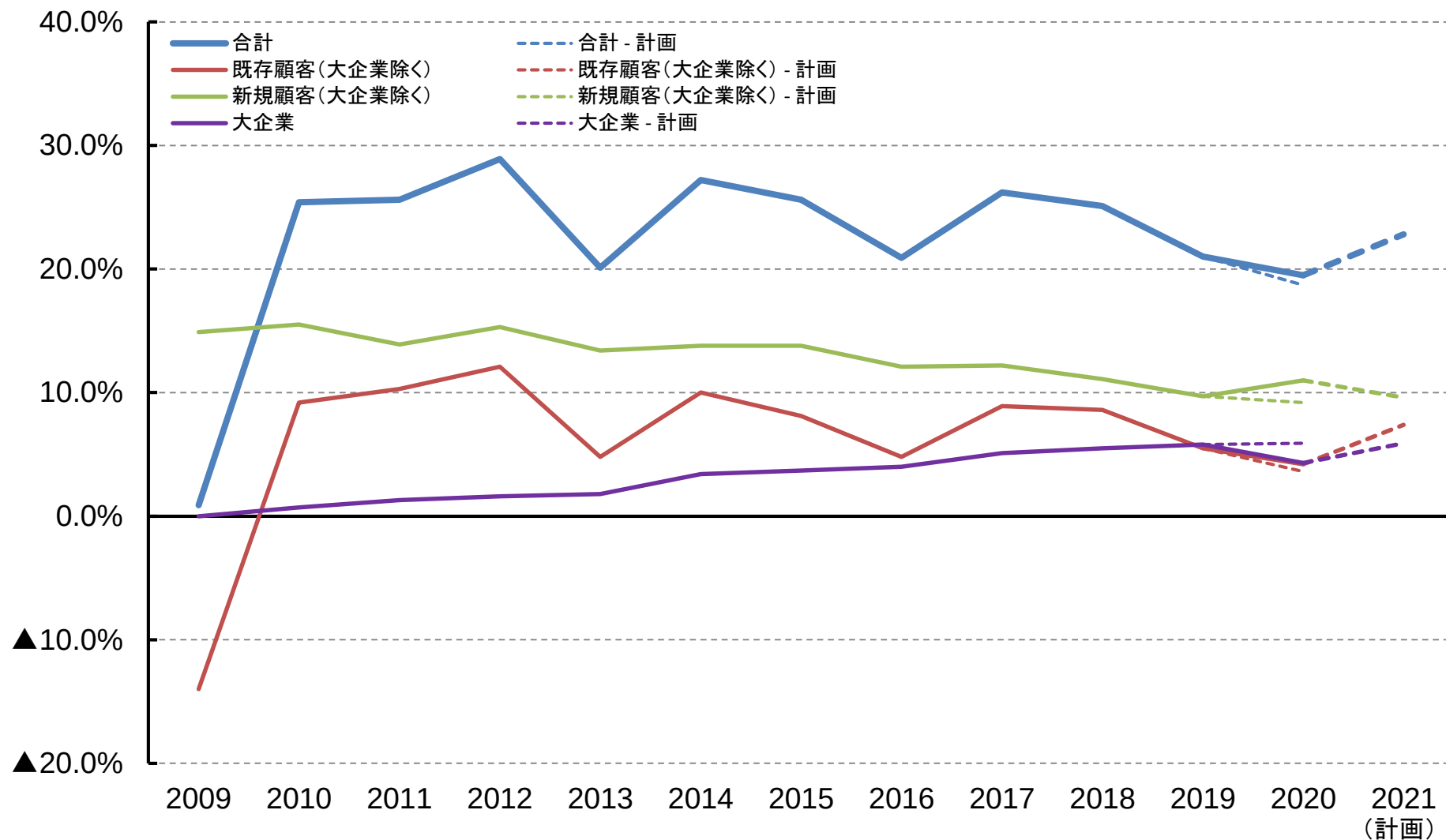
- 2020年度末B/Sのみを連結(2020年9月投資決定)。
- 2021年1月より連結子会社として事業開始。

	2020年度実績			2021年度計画		
	金額(億円)	前年比	現地通貨前年比	金額(億円)	前年比	現地通貨前年比
流通総額(GMV)	—	—	—	7.0	—	—
売上	—	—	—	4.2	—	—
営業利益	—	—	—	△1.9	—	—
当期純利益×持分(※注)	—	—	—	△0.7	—	—

※注: 当期純利益に各年度末時点の持分比率を乗じた参考値。

参考資料

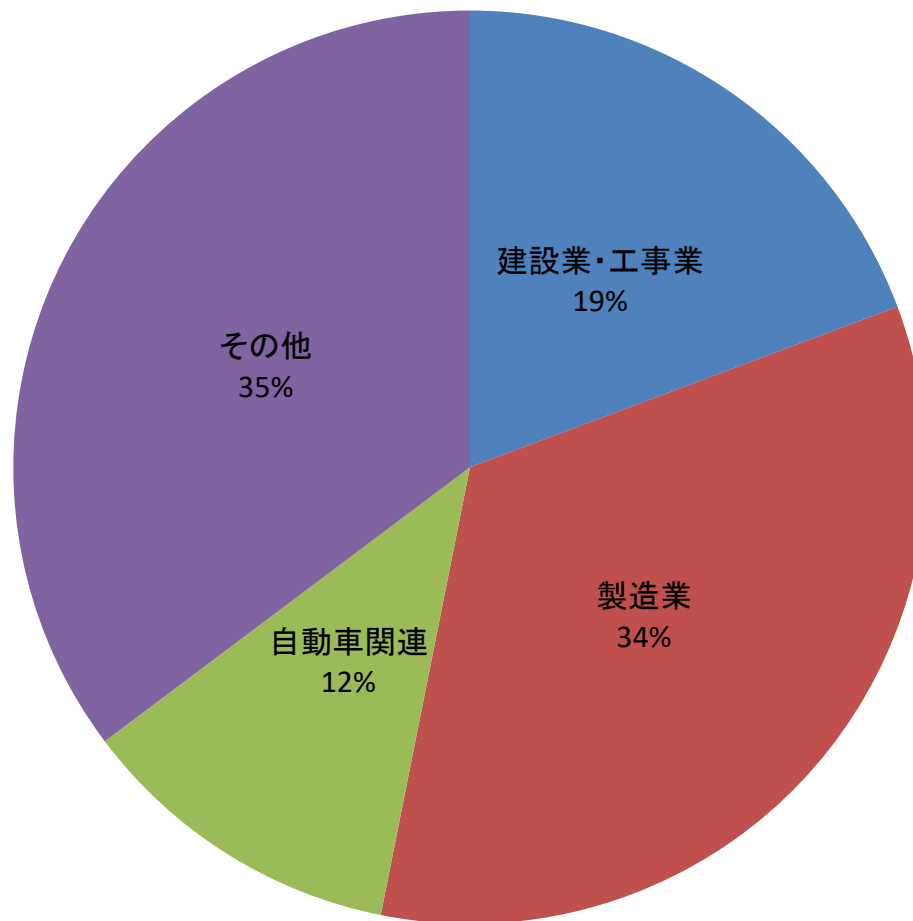
【単体】売上成長率(事業別/新規・既存顧客別貢献度)



※注1: 売上全体の成長に占める各チャネルの内訳(貢献度)を整理したもの。

※注2: 大企業は新規・既存の両顧客の合計。

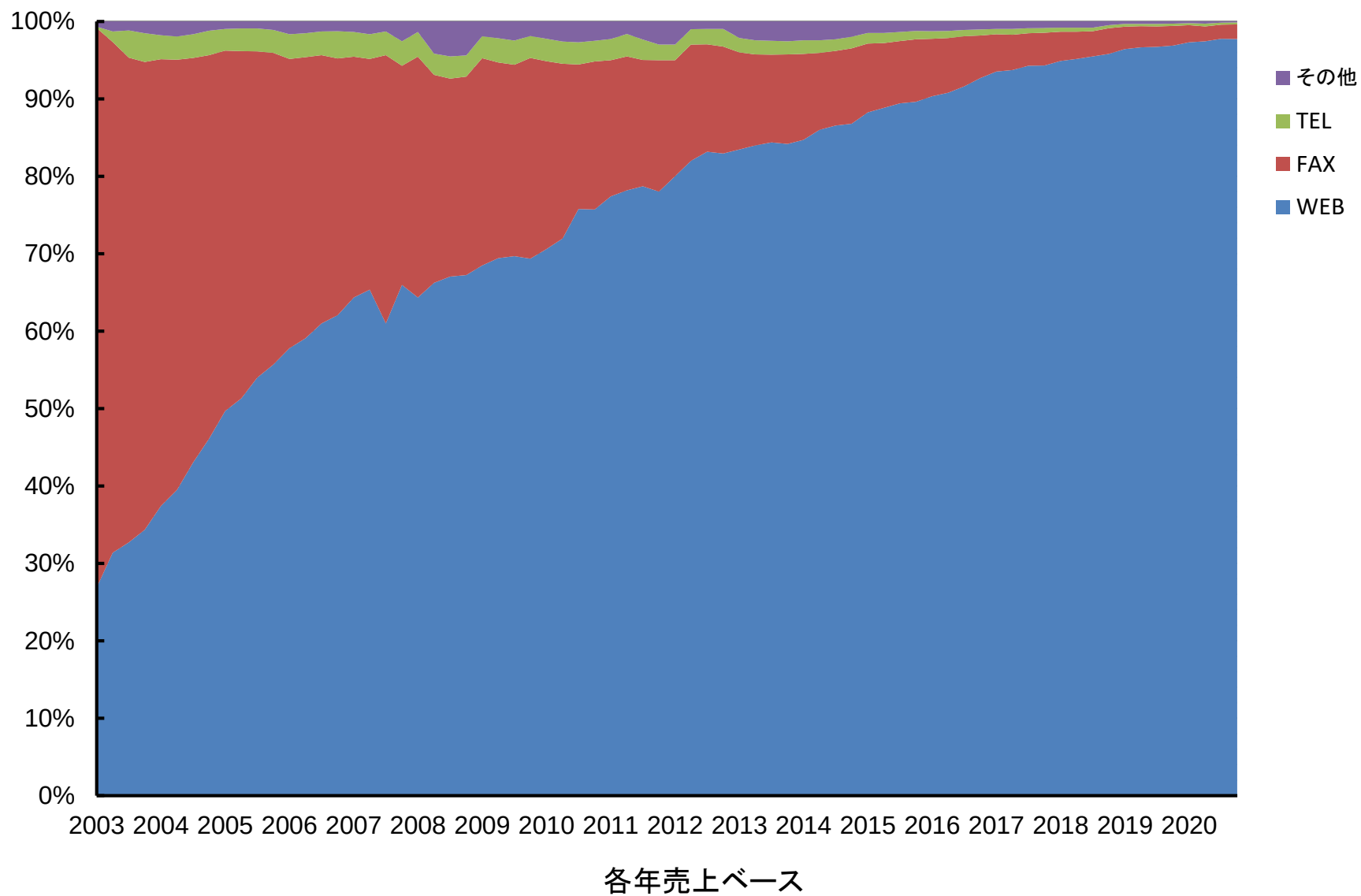
顧客の業種



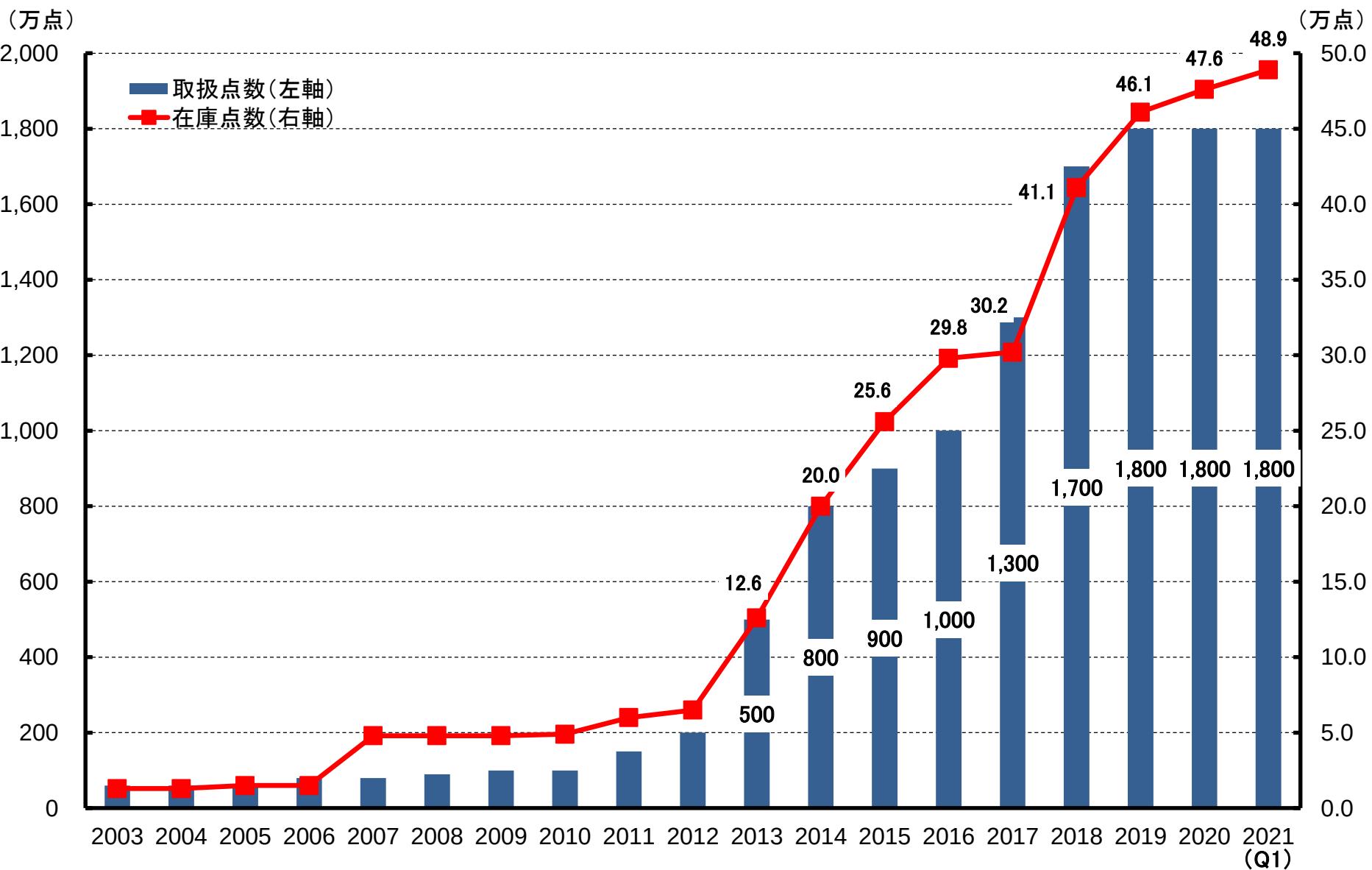
2020年売上ベース

monotaro.com受注のみ(大企業連携を除く)

【単体】受注方法比率

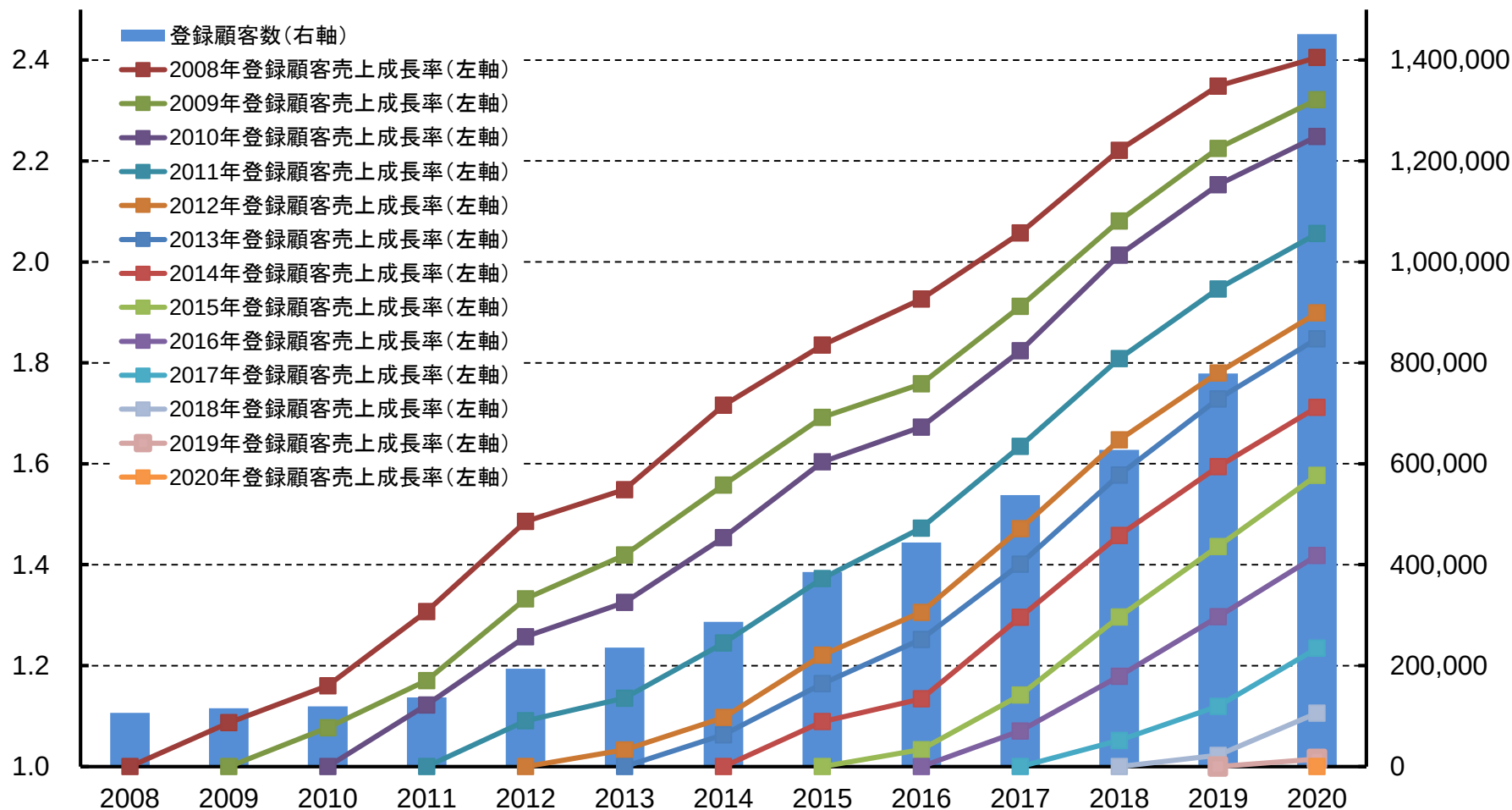


【单体】取扱・在庫点数



【単体】登録年度別登録顧客数・売上成長率

(購入金額成長)

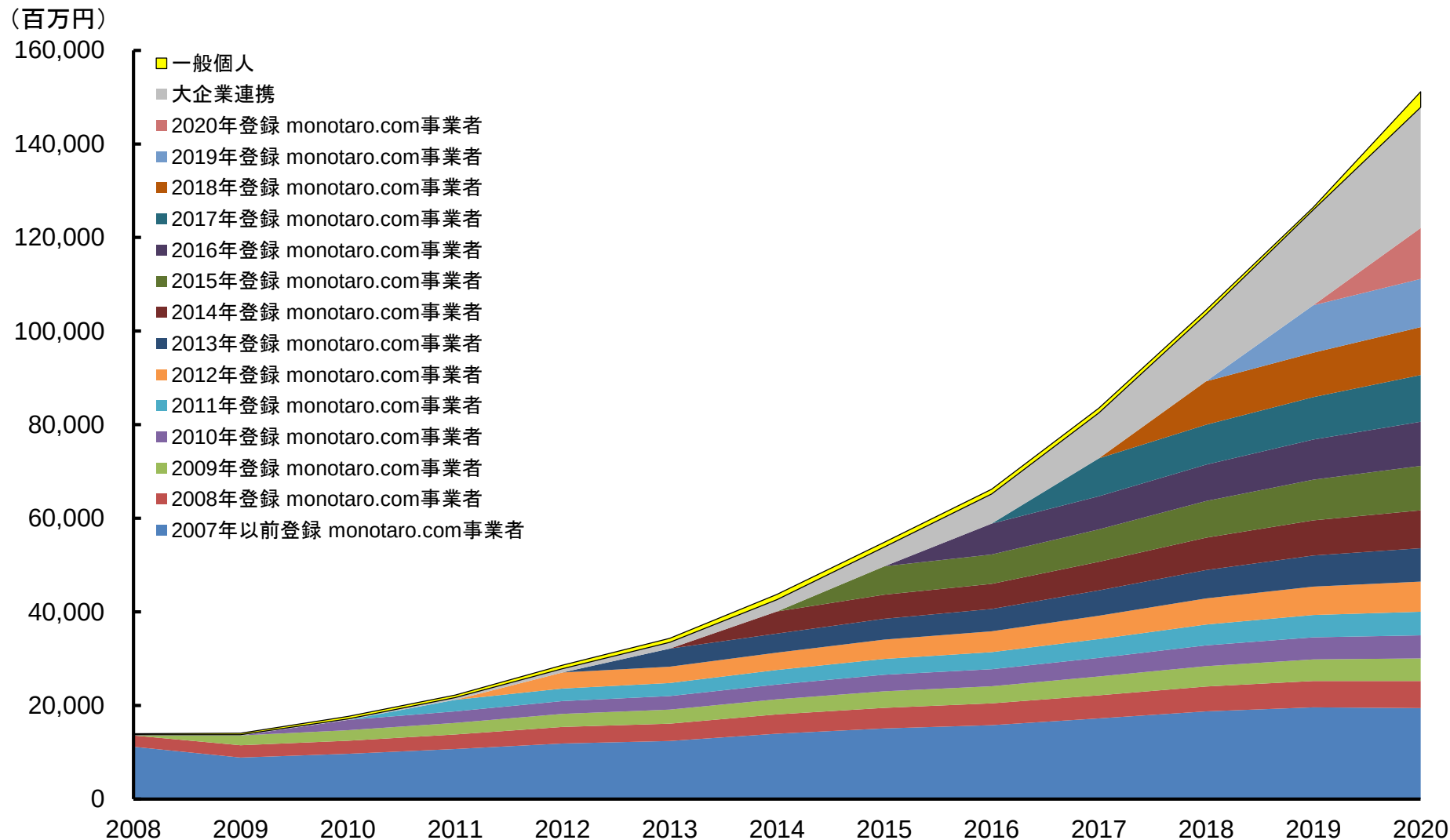


※注1: 棒グラフ(右軸)は該当年度に登録した事業者向けネット通販事業(monotaro.com)の顧客数。

※注2: 折線グラフ(左軸)は該当年度登録顧客の売上成長率。登録年度の売上を1とした場合の倍率。

※注3: 登録顧客数・売上とも2020年度末時点で事業者向けネット通販事業(monotaro.com)顧客のものを各登録年度まで遡って整理したもの(購買管理システム事業/大企業連携へ移行した顧客の売上データは含まれない)。

【単体】登録年度別売上推移



※注1: monotaro.com事業者売上は2020年度末時点のステータスで各登録年度毎に遡って整理したもの。

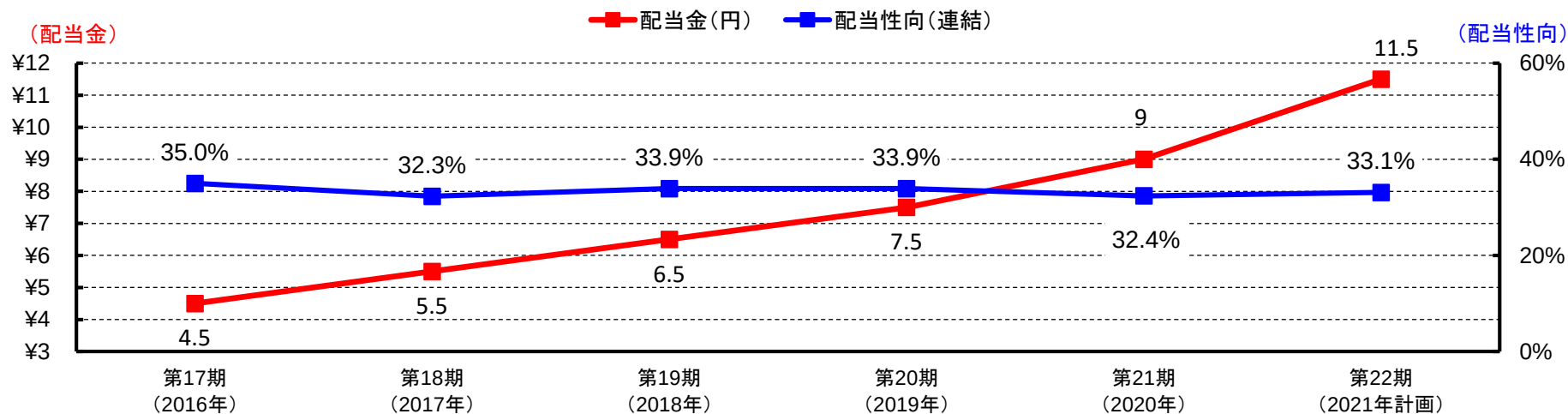
※注2: 大企業連携売上は2020年度末時点のステータスで遡って合算したもの。

※注3: 一般個人売上はmonotaro.com一般個人の2020年度末時点のステータスで遡った売上とIHCモノタロウ売上を合算したもの(IHCは閉鎖・monotaro.comへ統合済)。

株主還元

■ 配当の状況

- ・ 配当方針: 安定的かつ継続的な業績成長に見合った成果を配分。
- ・ 第21期(2020年度)配当実績: 1株当たり9円(中間配当4.25円、期末配当4.75円)。
- ・ 第22期(2021年度)配当計画: 1株当たり11.5円(中間配当5.75円、期末配当5.75円)。



※ グラフ内の配当金額は2021年4月1日付およびそれ以前の株式分割を考慮したもの。

■ 株主優待制度

- ・ 12月31日時点で当社株式1単位(100株)を半年以上継続保有されている株主様を対象に実施。
- ・ 継続保有期間(右表)に応じ当社プライベートブランド商品からお選び頂き贈呈。

継続保有期間	優待額
半年以上	3,000円(税抜)
3年以上	5,000円(税抜)
5年以上	7,000円(税抜)

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。又、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としていません。

お問合せ先

IR・広報グループ

Tel:06-4869-7190

Fax:06-4869-7178

Mail: pr@monotaro.com

IR情報: <https://corp.monotaro.com/ir/index.html>